



平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月9日

上場会社名 株式会社 ローソン

(コード番号：2651 東証・大証第一部)

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

新浪 剛

責任者役職・氏名 執行役員財務経理ステーションディレクター

森本 憲治

TEL：(03)5435-2773

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
税金費用の計算等については、一部簡便的な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年2月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年3月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	213,492	5.1	35,448	△1.9	35,637	△1.0
18年2月期第3四半期	203,173	6.2	36,127	4.8	35,987	6.7
(参考) 18年2月期	268,058	5.4	43,867	2.2	43,940	3.8

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月期第3四半期	17,545	△4.2	168	63	168	60
18年2月期第3四半期	18,307	6.2	179	17	179	11
(参考) 18年2月期	22,025	7.8	215	50	215	46

(注)営業総収入、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期（平成18年3月1日～平成18年11月30日までの9カ月間）におけるわが国経済につきましては、設備投資や輸出など企業部門の牽引により平成18年7-9月のGDPが実質・名目ともプラスとなり、緩やかな景気回復が続きました。その一方で、同時期のGDPデフレーターはマイナスであり、個人消費についても2四半期ぶりにマイナスとなるなど、本格的な景気回復には至っていない状況にありました。また、関東、近畿や中部に比して、地方経済の景気回復は厳しく二極化状態が続きました。

平成18年9月から11月の3カ月における当社グループの状況につきましては、地域別では、3大都市圏の業績が堅調であった一方、地方については相対的に3大都市圏より厳しい業績となりました。さらに、大手コンビニエンスストア各社による、同質化した店舗の大量出店という構造問題が影響し、既存店の客数は前年同期比マイナスに終わりました。これらの結果、当3カ月間の既存店売上高は、前年同期比98.6%と厳しい結果となりましたが、女性やシニアのお客さまを対象とした客層拡大の取り組みが実り始めたこともあり、既存店売上高のマイナス幅は縮小いたしました。

商品戦略につきましては、健康志向の食材を使用した「ごはん亭」新シリーズやおにぎりを提供するなど、「ナチュラルローソン」の商品ノウハウをレギュラー「ローソン」向けに導入いたしました。ファストフードなどのカウンター商品群については、おでん70円均一プロモーションや新商品の投入が奏効し、引き続き前年を上回って推移いたしました。

店舗運営につきましては、引き続き客層拡大による客数アップを目的として、店舗の属する「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えの実現を目指しました。平成17年度から取り組んでいる“個店カルテ（個店経営情報分析）”の活用徹底に努め、その成功事例の洗い出しと全社への拡大を実施しました。また、フランチャイジー（FC）店舗における発注精度の向上を目標に、店舗での仮説発注をバックアップするスーパーバイザー（店舗指導員）の活動支援の更なる充実を図りました。

店舗開発につきましては、平成18年11月末現在、基幹フォーマットである「ローソン」が8,339店舗に達したほか、客層拡大を目指した健康志向フォーマット「ナチュラルローソン」は73店舗、シニア・主婦をターゲットとした生鮮コンビニ「ローソンストア100」は76店舗に達しました。特に大都市圏では、マチのお客様のニーズに柔軟に対応できる3つのフォーマットを最大限に活用し、出店を行いました。中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は281店舗となり、その結果、総店舗数は8,769店舗（国内8,488店舗、海外281店舗）となりました。

なお、マチのお客さまに合わせた店舗作りを強化し、シニアや女性を中心とした客層拡大を目指すため、基幹フォーマット「ローソン」に商品面や店舗レイアウト面で新たなコンセプトを導入した、「ローソンプラス」の実験を開始しました。「ローソンプラス」は大きく分けて次の2つのフォーマットから構成されています。高齢化の進む地方においては、シニアのニーズも満たした品揃えや店舗レイアウトを取り入れた「シニアにやさしいローソン」、都市部においては、「ローソンストア100」で確立した生鮮商品取り扱いのノウハウを導入した「都市型ハイブリッド（融合）ローソン」の実験を行いました。

これらの結果、当第3四半期のチェーン全店売上高は主に店舗数が増加したことにより、1兆520億3千9百万円（前年同期比1.3%増）となり、経常利益は、加盟店からのロイヤリティ収入や子会社の㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスの営業収入が増加したものの、積極的な販促施策により広告宣伝費が増加したため、356億3千7百万円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は175億4千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前第3四半期 (平17. 3. 1~17. 11. 30)		当第3四半期 (平18. 3. 1~18. 11. 30)		前年同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	519,988	50.1	535,944	50.9	103.1
ファストフード	237,677	22.9	247,769	23.6	104.2
日配食品	116,956	11.2	119,439	11.4	102.1
非食品	163,827	15.8	148,887	14.1	90.9
合計	1,038,448	100.0	1,052,039	100.0	101.3

(注)上記には、ナチュラルローソン及びローソンストア100の売上高を含んでおります。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成18年11月30日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	504	埼玉県	330	岐阜県	96	鳥取県	79	佐賀県	59
青森県	150	千葉県	289	静岡県	147	島根県	71	長崎県	78
岩手県	172	東京都	882	愛知県	331	岡山県	119	熊本県	90
宮城県	161	神奈川県	484	三重県	78	広島県	120	大分県	116
秋田県	137	新潟県	111	滋賀県	122	山口県	110	宮崎県	82
山形県	57	富山県	101	京都府	191	徳島県	105	鹿児島県	108
福島県	98	石川県	71	大阪府	833	香川県	95	沖縄県	127
茨城県	104	福井県	80	兵庫県	473	愛媛県	162	合計	8,488
栃木県	104	山梨県	60	奈良県	102	高知県	61	参考：上海市	281
群馬県	71	長野県	139	和歌山県	118	福岡県	310		

(注)1.上記には、ナチュラルローソンの73店舗、ローソンストア100の76店舗を含んでおります。

2.持分法適用関連会社である上海華聯羅森有限公司については、同社の第3四半期決算日（平成18年9月30日）現在の店舗数を記載しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期第3四半期	400,358	196,062	47.9	1,836 67
18年2月期第3四半期	375,751	171,176	45.6	1,674 41
(参考) 18年2月期	375,106	175,184	46.7	1,712 68

(注) 平成18年2月期第3四半期および平成18年2月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	44,336	△33,431	△837	70,508
18年2月期第3四半期	45,819	△45,779	△7,777	68,847
(参考) 18年2月期	46,932	△55,282	△7,794	60,440

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は252億5千1百万円増加し、純資産は170億5千5百万円増加（前連結会計年度末の数値を株主資本に少数株主持分を加えた179,006百万円で比較）しました。この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を307億1千9百万円計上したことや、仕入債務や預り金の増加の影響などにより、443億3千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還による収入がありましたが、有価証券や固定資産の取得などにより、334億3千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式売却による90億2千万円の収入がありましたが、配当金の支払で98億2千2百万円支出したことなどにより、8億3千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は前連結会計年度末と比べ100億6千7百万円増加し、705億8百万円となりました。

3. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

平成18年10月11日中間決算発表時に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

(通 期)	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	286,000	45,300	45,300	22,900
今回修正予想 (B)	286,000	45,300	45,300	21,400
増 減 額 (B-A)	—	—	—	△1,500
増 減 率 (%)	—	—	—	△6.6

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）205円00銭

(修正理由)

次世代システム導入に伴い発生する既存システムのリース解約費用等約20億円を、特別損失に計上いたします。

また、店舗閉鎖に伴う固定資産除却損等の特別損失が期初予想より約5億円増加する見込みとなり、上記の既存システムのリース解約費用等と合わせて約25億円の特別損失の増加を見込んでおります。

詳細は、本日公表しております「特別損失の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

(注) なお、上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

[参 考 資 料]

平成19年2月期 個別第3四半期財務・業績の概況（平成18年3月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	営業総収入（チェーン全店売上高）				営業利益		経常利益	
	百万円		%		百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	193,679	(1,046,027)	2.8	(0.8)	35,199	△1.5	35,507	△0.1
18年2月期第3四半期	188,436	(1,037,860)	4.6	(3.1)	35,736	6.2	35,543	6.1
18年2月期	248,041	(1,360,495)	3.6	(2.4)	43,804	3.8	43,639	3.3

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
19年2月期第3四半期	18,330	△2.0	176	17	176	14
18年2月期第3四半期	18,711	7.9	183	11	183	06
18年2月期	22,707	10.3	222	18	222	14

（注）営業総収入、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年2月期第3四半期	393,139		196,882		50.1	1,885	41	
18年2月期第3四半期	368,387		175,240		47.6	1,714	16	
18年2月期	368,276		179,505		48.7	1,754	94	

（注）平成18年2月期第3四半期および平成18年2月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 平成19年2月期の個別業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

平成18年10月11日中間決算発表時に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

通 期	営業総収入 (チェーン全店売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期 末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (A)	258,000 (1,400,000)	44,900	44,600	23,300	50	00	100	00
今回修正予想 (B)	258,000 (1,400,000)	44,900	44,600	21,800	50	00	100	00
増 減 額 (B-A)	—	—	—	△1,500	—	—	—	—
増 減 率 (%)	—	—	—	△6.4	—	—	—	—

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）208円84銭

（修正理由）

連結業績予想の修正理由と同様であります。

（注）なお、上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

第3四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 (平成17年11月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	69,347		70,009		60,940	
加盟店貸勘定	11,753		13,338		10,762	
有価証券	23,467		29,383		19,651	
たな卸資産	1,693		1,936		1,573	
未収入金	16,761		19,190		21,578	
繰延税金資産	3,380		3,265		3,188	
その他	11,559		15,291		12,227	
貸倒引当金	△81		△86		△81	
流動資産合計	137,882	36.7	152,328	38.0	129,841	34.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	71,819		78,583		74,593	
工具器具備品	18,039		16,224		18,271	
土地	5,188		6,094		5,236	
その他	1,057		1,570		1,169	
有形固定資産合計	96,104	25.6	102,472	25.6	99,271	26.5
無形固定資産	15,673	4.2	12,543	3.2	17,272	4.6
投資その他の資産						
投資有価証券	2,539		2,338		2,538	
差入保証金	90,067		88,494		89,928	
繰延税金資産	9,192		10,634		11,046	
再評価に係る繰延税金資産	3,330		3,330		3,330	
その他	25,597		32,661		26,339	
貸倒引当金	△4,636		△4,446		△4,462	
投資その他の資産合計	126,090	33.5	133,012	33.2	128,720	34.3
固定資産合計	237,868	63.3	248,029	62.0	245,265	65.4
資産合計	375,751	100.0	400,358	100.0	375,106	100.0

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 (平成17年11月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	72,046		73,162		63,169	
加盟店借勘定	2,955		2,271		3,416	
未払金	10,485		12,244		13,415	
未払法人税等	5,761		4,414		10,323	
預り金	47,702		51,305		44,614	
賞与引当金	1,594		1,411		2,544	
ポイント引当金	662		534		364	
その他	4,610		4,661		3,391	
流動負債合計	145,816	38.8	150,006	37.5	141,241	37.7
固定負債						
退職給付引当金	2,568		3,401		2,816	
役員退職慰労引当金	255		217		317	
預り保証金	51,664		50,086		51,336	
長期リース資産減損勘定	112		104		140	
その他	294		479		247	
固定負債合計	54,894	14.6	54,289	13.5	54,858	14.6
負債合計	200,711	53.4	204,295	51.0	196,099	52.3

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 (平成17年11月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	3,863	1.0	—	—	3,822	1.0
(資本の部)						
資本金	58,506	15.6	—	—	58,506	15.6
資本剰余金	41,520	11.0	—	—	41,520	11.1
利益剰余金	84,656	22.5	—	—	88,355	23.6
土地再評価差額金	△4,854	△1.2	—	—	△4,854	△1.3
その他有価証券評価差額金	628	0.2	—	—	695	0.2
為替換算調整勘定	82	0.0	—	—	105	0.0
自己株式	△9,362	△2.5	—	—	△9,144	△2.5
資本合計	171,176	45.6	—	—	175,184	46.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	375,751	100.0	—	—	375,106	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	58,506	14.6	—	—
資本剰余金	—	—	42,261	10.6	—	—
利益剰余金	—	—	96,079	24.0	—	—
自己株式	—	—	△847	△0.2	—	—
株主資本合計	—	—	196,000	49.0	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	455	0.1	—	—
土地再評価差額金	—	—	△4,854	△1.2	—	—
為替換算調整勘定	—	—	121	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	△4,278	△1.1	—	—
新株予約権	—	—	71	0.0	—	—
少数株主持分	—	—	4,267	1.1	—	—
純資産合計	—	—	196,062	49.0	—	—
負債純資産合計	—	—	400,358	100.0	—	—

第3四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業収入	152,870	75.2	156,716	73.4	201,412	75.1
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前第3四半期 988,549百万円 当第3四半期 995,726百万円 前連結会計年度 1,295,704百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前第3四半期 1,038,448百万円 当第3四半期 1,052,039百万円 前連結会計年度 1,361,731百万円						
売上高	50,302	(100.0) 24.8	56,775	(100.0) 26.6	66,645	(100.0) 24.9
営業総収入	203,173	100.0	213,492	100.0	268,058	100.0
売上原価	36,350	(72.3)	41,361	(72.9)	48,296	(72.5)
売上総利益	(13,952)	(27.7)	(15,413)	(27.1)	(18,348)	(27.5)
営業総利益	166,823	82.1	172,130	80.6	219,761	82.0
販売費及び一般管理費	130,695	64.3	136,682	64.0	175,894	65.6
営業利益	36,127	17.8	35,448	16.6	43,867	16.4
営業外収益	1,071	0.5	1,092	0.5	1,626	0.6
営業外費用	1,210	0.6	902	0.4	1,553	0.6
経常利益	35,987	17.7	35,637	16.7	43,940	16.4
特別利益	1,039	0.5	295	0.1	1,308	0.5
特別損失	4,738	2.3	5,213	2.4	6,525	2.5
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	32,289	15.9	30,719	14.4	38,722	14.4
法人税等	13,459	6.6	12,673	6.0	16,216	6.0
少数株主利益	521	0.3	500	0.2	480	0.2
第3四半期(当期)純利益	18,307	9.0	17,545	8.2	22,025	8.2

第3四半期 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予 約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計			
平成18年2月28日残高	58,506	41,520	88,355	△9,144	179,237	695	△4,854	105	△4,053	—	3,822	179,006
当四半期変動額												
剰余金の配当			△9,822		△9,822							△9,822
四半期純利益			17,545		17,545							17,545
自己株式の取得				△0	△0							△0
新株予約権の行使		△11		29	18							18
自己株式の処分		753		8,267	9,020							9,020
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)						△240		15	△224	71	445	292
当四半期変動額合計	—	741	7,723	8,297	16,762	△240	—	15	△224	71	445	17,055
平成18年11月30日残高	58,506	42,261	96,079	△847	196,000	455	△4,854	121	△4,278	71	4,267	196,062

第3四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期（当期）純利益	32,289	30,719	38,722
減価償却費	15,159	15,512	20,894
退職給付引当金の増加額	760	584	1,009
固定資産除却損	2,000	2,277	2,755
減損損失	1,876	1,649	2,708
受取利息	△287	△447	△396
その他の収益・費用の非資金分 （純額）	△329	△629	△267
売上債権の増加額	△1,421	△2,576	△430
未収入金の減少額（△：増加額）	2,337	2,402	△2,477
仕入債務の増加額	8,463	8,847	49
未払金の増加額（△：減少額）	△2,751	△1,171	394
預り金の増加額	7,432	6,690	4,344
預り保証金の減少額	△670	△1,249	△998
その他の資産及び負債の増減額（純額）	△1	△601	△540
小計	64,856	62,008	65,768
利息の受取額	285	432	392
利息の支払額	△7	△25	△10
法人税等の支払額	△19,315	△18,079	△19,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,819	44,336	46,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△40,513	△48,583	△44,709
有価証券の償還による収入	25,060	43,351	33,075
有形固定資産の取得による支出	△20,401	△19,392	△28,630
無形固定資産の取得による支出	△5,853	△2,420	△9,257
その他（純額）	△4,072	△6,385	△5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,779	△33,431	△55,282
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入	—	9,020	—
配当金の支払額	△7,971	△9,822	△8,187
その他	193	△36	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,777	△837	△7,794
現金及び現金同等物の増加額 （△：減少額）	△7,736	10,067	△16,143
現金及び現金同等物の期首残高	76,584	60,440	76,584
現金及び現金同等物の第3四半期末（期末）残高	68,847	70,508	60,440